

飯盛委員

No	項目	委員意見
①	先進的な取り組みの活用	<ul style="list-style-type: none"> 先進的な取り組みをしている自治体の政策なども参考にしながら、試行錯誤していくことが大切である。
②	地域との関わり・地域への関心を高める取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 長期的な取り組みだが、子どもの頃から大学生等と一緒に、地域と関わり、地域への関心を高めていくことを地道に行う必要がある。 高知を離れても、関係人口として高知に関わりを持ってもらえるのではないかな。 また、このような地域への関心が、起業家精神を育てていくことにもつながるのではないかな。
③	起業家育成の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある仕事の創出については、佐賀県では、起業家教育を産学官が連携して行う鳳雛塾という取り組みを実施しており、大きく成長した企業の創業者等も生まれている。 こうした起業支援を充実させることも、高知県内に若者をとどめるためには有効ではないかな。
④	起業家精神を育むキャリア教育の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 鳳雛塾では、起業家精神を育むキャリア教育の一環として、小中学生が地元資源を活用した商品開発を行う取り組みを実施している。 これにより地域に関心を持つようになったという声もある。
⑤	外部人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の活用も重要である。 地域おこし協力隊のような外部人材の活用も大きなポイントになってくると感じる。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

江崎委員

No	項目	委員意見
①	県内企業の就職情報が県外学生に届いていない可能性について	<ul style="list-style-type: none"> ゼミの学生などを見ていると、大都市の大学に通う学生は、地方、ふるさとの就職先にアクセスできていないのではないかと感じる。 高知県と都市圏を比較する段階まで達しておらず、そもそも同じ土俵に立てていないのではないかと。
②	県外学生に対する県内就職へのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> 現代の若い人は、ひたすらインターネットで情報が入ってくる。 日々、そういう情報が流れてくる中から、自らの行動を選択しているわけであるが、就職活動も同様である。 例えば、学生食堂のテーブルに就職案内の掲示があつたりするが、QRコードを読み込むとオンライン説明会に参加できるなど、そのような就職情報が随所にある。 首都圏で就職活動するとなると、情報の山の中で周囲の友人も含めてみんなと同じような流れで情報収集をやっていくことが通常になっていると思う。 そういった状況において、高知県の選択肢をどのようにして持ってもらうかを考えないといけない。
③	学生同士のネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> 高知県出身で、東京都や大阪府の大学に行ってる人たちの日頃のネットワークを強化できるとよいのではないかと。 学生同士のつながりがあると、「あの人は高知に戻るらしい」という話も、直接伝わったりもあるかもしれないし、そこに高知の就職に関する情報を乗せていければ、日頃からのネットワークの中で県内就職について意識できるのではないかと。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

森委員

No	項目	委員意見
①	人口減少における一次産業を軸とした産業振興の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 100年後には10万人ぐらいの人口になるという想定のもとで、その人口規模でも成り立つ対策を検討しなくてはならない。 1次産業は高知県に大きなアドバンテージがあると思う。 高知県が優位性を持つところについて後押しすることが大事であり、儲かるビジネスがあればおのずと魅力が出てくる。 他の自治体にある魅力のあるもの、若者が好むものを持ってきて、人口を増やすという発想は、おそらくうまくいかなくて、高知県でしかできない非常に優位な産業に注力し、10万人でもワークするようなビジョンを持つ必要がある。
②	一次産業分野における本県独自の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 林業など一次産業に関しては、国から資金が投入されているかと思うが、高知県の従業者が横ばいということであれば、国からの財政支援に支えられてる部分が大いと思う。 指向しなければいけないことは、国から流れてくるお金ではなく高知県で自前でできることだと思う。
③	家族のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> 家庭において、コンセンサスを長く持ち続けることが非常に難しくなっており、それを見て育つ子どもは結婚して子どもをもうけるというインセンティブが低くなっているのではないかと。 行政が主導して若者同士の出会いの機会を創出し、結婚まで支援することは非常に難しい。 また、そもそも結婚を前提にした子育てということ自体が非常に難しく、家族のあり方ということから大きなテーマとして考えなければいけない。
④	子育て世帯に対する経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> 少子化の決定的な要因は、子育てにお金がかかりすぎることである。 子育て世帯への現金給付や教育の無償化等、子育てに必要なコストを下げない限り人口減少は解決しない。 日本では、子どもを育てることが世帯の自己責任になるが、社会で子どもを育てることができなければ少子化からの脱却は達成できない。 世代間の所得移転が必要であり、子育て・教育費用の社会負担を高知県レベルでも取り組んでいくべきである。 例えば、大学の授業料無償化などは考えられる取り組みである。 すでにヨーロッパでは実施されていることで、子育て世帯に対する経済的支援により、社会で子供を育てることが必要である。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

守泉委員（1/2）

No	項目	委員意見
①	就職による県外転出への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職による県外転出への対応としては、学んだことを生かせる場がなければ転出してしまうため、就職の段階で若者が働きたいと思うような職場を用意できるかも重要である。 ・ 公的部門で魅力的な職場を作っていくことも必要ではないか。
②	高卒者の雇用先の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化対策における教育政策は、教育費の支援のようなお金の問題しか語られてないところがあり、いかにお金以外のところで教育をしっかりできるか、高卒でも良質な就職を開拓できるかという選択肢を準備することも重要である。 ・ 県内に高卒での良質な雇用があれば、県内で働く人も増えるのではないか。
③	一次産業の法人化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知の強みでもある第一次産業の漁業や農業、林業において、自営業ではなく法人化することで、若者が社員として入ってくる形にすれば、労基法が適用されるので労働時間規制もかかり、最低賃金の保障もできるため、不安定な働き方ではなくなる。 ・ 育成を社内でやってもらえて技術がつけられれば、若者にとっても就職の選択肢に入ってくると思う。
④	家事サービスの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ おそらく男性が家事・育児に進出してくると、お金で解決できるサービスを利用したいという行動が増えてくると考えられる。 ・ 現状は全国的に見ても家事サービスを使う人はまだまだ少ない状況であるし、地方ではそもそもそのような事業者がいないところもあるという話も聞く。 ・ 経済政策で家事サービスを安価に利用できるような新規事業を県内で育て、家事を夫婦2人で全部分担するのではなく、共働きの夫婦にそうしたサービスを使ってもらおうというワークライフバランスの進め方もあるのではないか。
⑤	柔軟な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方に関しては、長時間労働という基盤が残っているままだと、子供が小さいうちなど柔軟な働き方が適用されても、その条件がなくなったとき、仕事と育児の両立が急に難しくなってしまうので、全労働者に適用される労働環境として、まず長時間労働の是正にも取り組んでいくことは重要である。 ・ その上で、介護でも育児でも、理由がある場合は柔軟な働き方が利用できる環境を整備する形で、両方からアプローチしていく必要がある。
⑥	暮らしやすさのPR	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高知では安定して幸せに暮らせるという暮らしやすさを広報することも重要ではないか。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

守泉委員（2/2）

No	項目	委員意見
⑦	住宅施策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年12月に決まった国の子ども未来戦略の中でも、おそらく初めてだが、少子化対策で住宅政策が大きな柱として取り上げられていた。 ・ 全国的には結婚を決めたカップルや子育て世帯への住宅支援はあるが、その前段階のこれから結婚していこうという人たち向けの住宅施策が手薄な状況である。 ・ 生活保障としての住宅という観点、これから日本の中でとても注目をされていく部分であると思うため、先んじて取り組めたらよいのではないかと思う。
⑧	結婚支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚支援に関しては、四国4県など、広域で考える必要があるかもしれない。
⑨	子育て施策の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届を提出するときに母子手帳をもらうが、その時に支援策の情報が詰まったカードを作って案内しておき、母子手帳に挟んでおいてもらうのはどうか。 ・ 母子手帳は必ず身近に置いているので、そのカードからスマホでQRコードなどでアクセスできれば、様々なサービスがあることを知ってもらうことができる。 ・ 子育てをしている母親たちがいろいろなサービスを知ったり使うようになったりすれば、たとえば職場でそうした話が出るなどして、子どもを持っていない層にも情報が広がっていく可能性がある。 ・ こうした口コミみたいなものをいかに広げていくかということに取り組めたらよいのではないか。
⑩	固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的なジェンダー平等化では、育休による男性の家庭進出を後押しする支援や、政治の世界で女性議員が増えるよう支援していくこと、アンコンシャスバイアスに関する学習していくことなどいろいろあると思う。
⑪	若年層を起点とする固定的な性別役割分担意識の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代の夫婦は、家事を分担してやっている方々も多いので、家事サービスなどの支援が使えるということが認識されると、実際にそういうサービスを手配して使ってみる人も増えて、ボトムアップによって固定的な性別役割分担意識を変えていくことも可能ではないかと考える。
⑫	教育政策について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育政策では、包括的性教育というアプローチで学習することに取り組んだり、乳幼児との触れ合い体験学習を推進したり、自分のライフコースにおいて結婚や出産をするかどうかも含め、さまざまな家族のあり方を学んだり、考えたりする教育を学校で取り入れてみることもよいのではないか。 ・ また、高知の良さをしっかり子供のうちに感じて学んでもらうことが、将来のUターンにつながるなど、教育の観点からさまざまなアプローチがまだまだできるのではないかと思う。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

藤井委員（1/2）

No	項目	委員意見
①	人口増加に向けた大規模住宅地開発	<ul style="list-style-type: none"> 元氣な未来創造戦略を拝見して、住まいの部分の取り組みが少し弱いという印象である。 若年人口増加ということを考えた場合の中心ターゲットとしては、 <ul style="list-style-type: none"> (1) 1996～2000年生まれの2020年時点で20～24歳の団塊ジュニアの子ども世代 (2) 1971～75年生まれの2020年時点で45～49歳の団塊ジュニア世代 を想定した、大都市圏郊外地域を競合物件とする大規模住宅地開発が良いのではないか。 今、東京都心部では不動産バブルとなっており、坪単価が700万円を超えている。 これから2035年までに開発するならば、「郊外で70㎡ぐらいのマンションを5,000万円を買うならば、同じ値段で高知市内の100坪の庭付き戸建」という選択肢はあり得るのではないかと。 住宅そのものに付加価値が高い商品として、近代建築の名作を再現するならば、建築好きは高知に縁がなくとも一時期だけでも住んでみたいと思うかもしれない。 立地としては、高知市内で利便性が高い場所でないとう大都市圏の競合物件とは勝負できない。“空港まで車で15分”であればアピール力はあるのではないかと。 高知市が大都市圏郊外地域よりも優れているのは、「①大自然（→健康、アウトドア）」、「②歴史（→文化、子どもの教育によさそう）」、「③生活費の安さ」であり、この3つは十分にアピール力がある。 大都市圏の競合物件と勝負するための条件としては、大規模ショッピングセンターや都会と違って習い事に行かなくてもいろんな経験ができる、伸び伸び育てられる特色のある小・中学校があること、小児科を含む病院医療機関、テレワーク環境が整備されていることが大事だと思う。
②	移住者の増加に向けた提案①	<ul style="list-style-type: none"> 結婚予定あるいは結婚後5年以内の夫婦を含む世帯の世帯人員は、10年間住民税をゼロにする。 世帯人員というのは、団塊ジュニアの親世代も含めたもので、今の50代ぐらいの人たちも一緒に戻ってくることを考えれば、非常にアピールになると考える。
③	移住者の増加に向けた提案②	<ul style="list-style-type: none"> 自営業者やフリーランスの人たちを対象にして、例えば、ゼロ歳児のいる世帯などには、直前の所得の100%を補償するなど、独自の育児休業制度があるとよいのではないか。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

藤井委員（2/2）

No	項目	委員意見
④	移住者の増加に向けた提案③	<ul style="list-style-type: none"> PRの方法について、行政の公式なPRはなかなか届かない。 そこで、高知県出身者一人一人が、“高知移住アンバサダー”となり、周囲に働きかけてもらう。 その結果、住宅購入などに結びついた場合には、紹介をしてくれた人に、成功報酬100万円を贈呈する。 通常不動産会社の場合には、紹介手数料があり、あっせん料として5,000万円の物件であれば150万円まで入ることを考えると、“高知移住アンバサダー”が仲介役になると考えれば、100万円という報酬金額は適正であると思う。
⑤	関係人口の指標化	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口は把握が難しく、実際にはその地域に関わりを持っている人が指標として表れないが、指標化できればよいと思う。
⑥	婚姻数の増加	<ul style="list-style-type: none"> 婚姻数を増やす取組は、高知県の中だけではなく、高知県出身者も対象にして、大都市圏の自治体とも連携しながら、政策を進めると良い。
⑦	子育てへの不安解消に向けた情報発信の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 高知で子育てをしている人一人一人が“高知子育てアンバサダー”となり、X、インスタグラム、Facebook等のSNSでポジティブな子育ての様子を日々発信してもらう。 毎年、もっともバズった、良い内容の投稿を表彰するなどしてはどうか。 高知県の行政が何か言うのではなくて、一人一人の県民の方、あるいは出身者の方一人一人が、関わるような政策ができれば、ポジティブな内容が広がっていくと期待する。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

竹村委員（1/2）

No	項目	委員意見
①	林業振興における取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 東京都の檜原村に、東京チェーンソーズという活動している林業の若い人達の集まりがあり、彼らは林業をエンターテイメントにしている。 本業の林業に加えて、子供たちが遊べるような場所を作ったり、おもちゃを作ったりしている。 地域のブランディングとして、ただ林業で木を伐採して売るということではなく、エンターテイメントとして見せて、なおかつ子供にアプローチしてるので、子供のころから林業に触れることで、長期的に見て職業選択の選択肢となることにもつながる。 高知チェーンソーズのような取り組みはあってもよいのではないかと思った。
②	県外在住学生とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> 県内就職の促進について、静岡県の自治体では、県内高校に協力してもらい、高校生のときにLINEで繋がることで、大学でどこに行こうが、その地域とずっと繋がってる状況を作っている。 4、5年も地元から離れると、何となくその地域の人になるということがあのような気がするが、高校生から繋がることで、東京に行こうが大阪に行こうが、逐次情報が入ることで地元が身近になる。
③	移住者増加に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 移住者を増加させるにしても、相対的な評価で選ばれないといけないため、高知県と競合する他県と比較して、違いを分析する必要がある。 移住者毎にカスタマイズして高知県の魅力を伝えることが必要である。 海外との交流を通じて、海外の人にもPRできるグローバルなネタがあると海外からの呼び込みにつながるのではないか。 高知のらしさを生かした光るような施策をいろんな組み合わせでPRできればいいのではないか。
⑤	県内向けプロモーションの実施手法	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の進め方は、一般的なSNSから始まって、PRの場につなげ、現地に来てもらうという、手法のプロセスで問題ないかと思う。

若年人口の増加に向けた施策の追加・強化の方向性に関する各委員のご提案

竹村委員（2/2）

No	項目	委員意見
⑥	県外向けプロモーションの方向性	<ul style="list-style-type: none">• プロモーションについて、伝え方が重要であり、「給料が安い」ではなく、「給料は高くできるかもしれない」という伝え方が必要である。• 要するに、今あるものは安いですが、アクティブでやる気のある人であれば、高くできるという「可能性」を伝えることが重要である。• アクティブで高知を面白く元気にしてくれる人が欲しいわけで、そういう人の価値感に合う強み・価値を整理して、1つの側面ではない別の側面からもプロモーションすることができると、他県との差別化になっていくのではないかと思う。• できるだけ関心のない人でも、まずは関心を持ってもらう、母数を拡げるということが大事というときに、無理矢理にでも関心があるような要素を入れて、広げていくことが必要ではないかと思う。